

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

52

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.52 17.Sep,2001

- 市町村合併を考える-14 合併協議離脱の道を選択
- 212ふるさと情報 ホームページに国際交流掲示板
- 最前線リポート ごみ問題をミミズが救う？！
- 自治体北南 町長車はハイブリッドカー
- DATA 問われる三セク社長の力量

超高層ビルと巨大飛行船

▼…「馬に乗った丹下左膳」という評論の中で、劇作家の別役実が、「発明の幻想時代」の象徴として飛行船を挙げている。「神のみが創り賜う」領域に踏み込んだ結果が、その余りに巨大でグロテスク（＝優美）な姿態であり、内包する危険にあると。そして、幻想時代の終焉は1937年、謎の爆発で世界を震撼させたヒンデンブルグ号の最期によって訪れる。

▼…テロの標的となった世界貿易センタービルと重ね合うように、ヒンデンブルグ号のニュース映像を思い起こした。センタービルもまた巨大であり、優美であり、結果的に危険を内包した「文明の産物」であったとも言える。異教の暴徒が「神への挑戦」に対する懲罰をも意図したとすれば、何か因縁さえ感じる。

▼…別役は、飛行船以降を「実用重視で幻想領域を超えた、発明発見物語の第2の時代」と呼ぶ。同じ流線型でも、飛行船のそれはまがまがしいほどに感動的だが、新幹線のそれは単純な機能美に過ぎないと。超高層ビルもまた、文明の力は感じさせても、中世あるいは古代建造物の持つ神秘的な魅力には乏しい。

▼…しかし、「第2の時代」に内在する最大の問題は、「幻想」と「現実」の領域が曖昧化し、神と人間の領域の境界が見分けにくくなってきていることにある。サイバーテロや核施設攻撃、遺伝子レベルの生物兵器やクローン技術など、テロが狙う新たな標的が、実は、この時代の発明発見に内在する「危うい部分」に向けられていることが分かる。（梶）

市町村合併を考える -14

合併協議離脱の天童市の場合

「自立的発展」を柱に生き残り策

13市27町4村から成る山形県は、全国に比べると市町村合併の動きは緩慢に推移してきましたが、全県を18地域に合併・再編する県のシュミレーション発表などを機に、合併論議が高まりを見せています。特に中核都市建設を目指す山形市が積極姿勢を取っていますが、この春には、山形市を中心とした3市2町の合併協議に対し天童市が「参加拒否」の姿勢を明確にしました。いわば「自立的な発展」と合併によらない「広域行政の推進」を両輪とする天童市の選択は、分権時代のもう一つの生き残り策として注目されます。

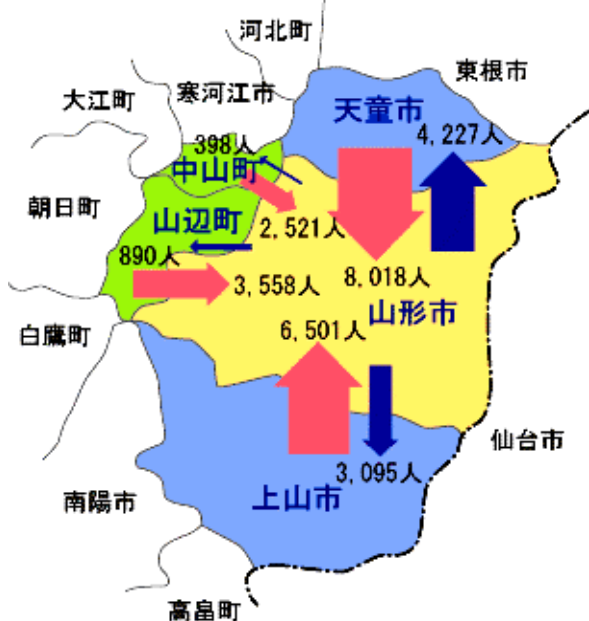
■ 40万人中核都市目指した山形市

県は合併推進要綱で、3つのパターンを示しました。天童市に関わる合併案では、山形市・上山市・中山町・山辺町との3市2町による第1パターンと、北部の東根市・河北町との2市1町の第2パターンがあり、人口40万人規模の中核都市を目指す山形市はいち早く第1パターンによる合併推進に動きました。

右の地図は、山形市が描く広域合併構想の一部ですが、同市は通勤・通学・買物など日常生活圏が一体化していることを背景に、周辺4

山形市周辺の人口移動

●通勤・通学の状況



市町に合併問題協議のテーブルに着くよう求めてきました。特に天童市は6～16キロ圏にあって、通勤などの移動人口は1万2千人を超えていることを挙げ、参加に期待を寄せていました。しかし、かねてから合併に消極的な姿勢を見せてきた天童市の遠藤登市長は今年3月、正式に合併協議の場には参加しない考えを山形市長らに伝えました。

これにより、山形市は天童市を除く2市2町

による合併に絞り込み、正副議長による広域行政懇談会や定例助役会議を通じて、具体化に動き出しました。

	財政力指数	人口	職員数	人口/職員	歳出/人口
山辺町	0.33	15,660	134	117	456,879
中山町	0.32	12,820	106	121	355,226
上山市	0.42	37,224	410	91	389,226
山形市	0.73	249,739	1,633	153	353,954
天童市	0.61	62,869	458	137	334,441
東根市	0.54	44,870	401	112	497,526
河北町	0.41	21,924	191	115	404,716

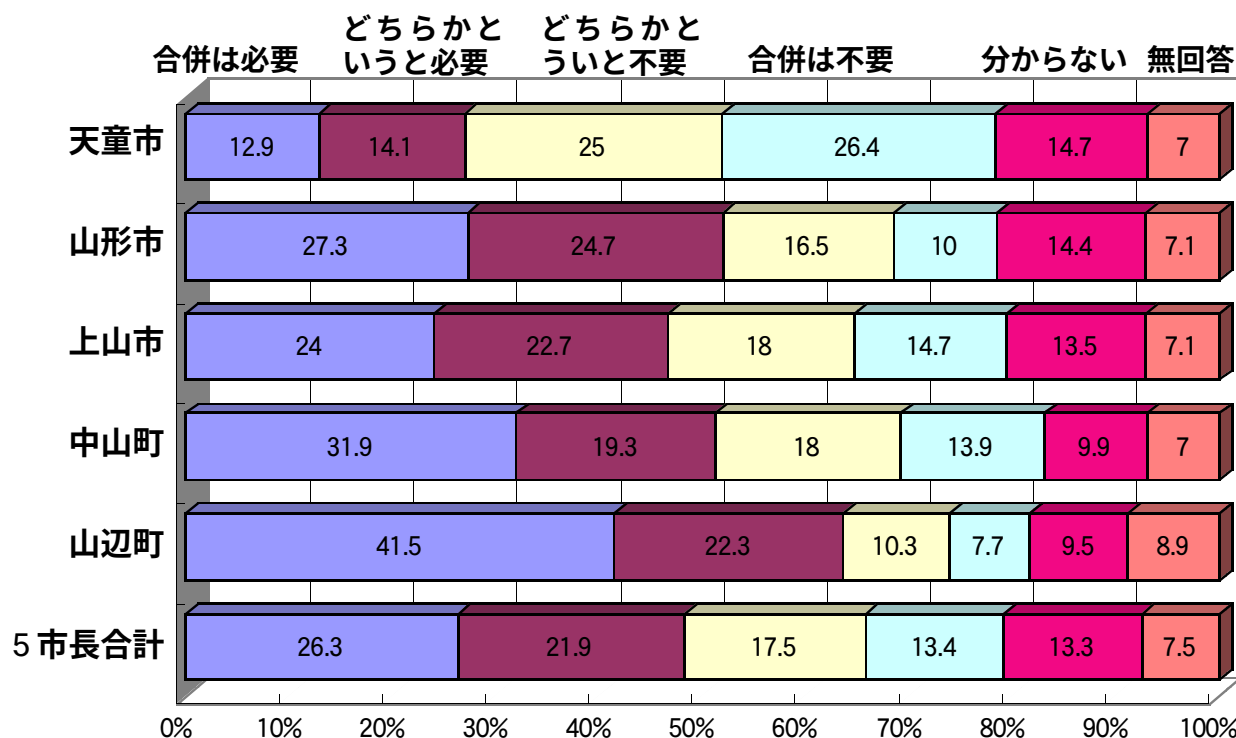
(99年度決算から。歳出/人口は住民1人当たりの行政コスト。単位＝円)

天童市周辺市町の財政・人口規模などの概要

NeXT
press 212

合併特集～山形県天童市の場合

市町村合併に関する住民アンケート



アンケートの住民意思を反映

山形市、天童市など3市2町の合併については、山形広域行政協議会が2000年5月に20歳以上の住民合わせて9千人を対象にしたアンケート調査を実施しました。この結果（回答率59%）、5市町全体では48.2%が合併を「必要・どちらかという必要」と回答し、不要派の30.9%を上回りました。山形市は積極派が52.0%を占め、合併に対する住民の期待の高さをうかがわせました。

しかし、天童市は積極派が最低の27.0%にとどまり、逆に「不要と思う」は26.4%、「どちらかという不要」が25.0%で、両者を合わせた消極派は51.4%を占め、他市町とは対照的な結果となりました。合併問題に対する関心度も低く、同市は2000年2月のアンケート調査で、8割以上の住民が、天童市を「住みよい・まあ住みよい」と答えていることと関連付けて、市民

が現状に肯定的な考えであると見ています。

遠藤市長は合併協議離脱に際して「住民の間に、市町村合併を推進しようという話は出ていない」ことを理由に挙げましたが、協議会のアンケート調査の結果が大きく反映されたといえます。また市長は、住民意向のほか、①自治体単位の区域を超える行政ニーズに対応した広域行政の展開が合併によらないまちづくりの可能性を開く②第5次総合計画が市民の協働による自立的な発展を目指してスタートした～との2点も、合併離脱の論拠としています。

合併離脱は、必ずしも市町村合併の選択肢を捨てたことを意味しているわけではなく、天童市では今後も住民に情報提供しながら、合併を含めた広域行政の在り方や行財政効率化の方策を調査研究していく考えです。

広域行政の新たな展開を模索

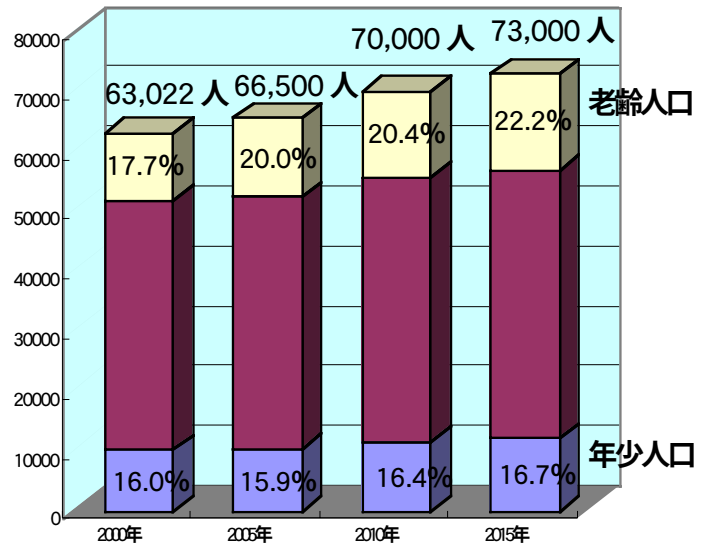
天童市は、山形盆地のほぼ中央に位置し、将棋の駒の産地として知られています。比較的安定した生産基盤を背景に市民所得は山形市に次いで県内第2位。行政コストや職員1人当たりの住民数などの数字を見ると、行財政改革に積極的に取り組んできた成果の跡もうかがえます。第5次総合計画は、市民の協働によって「人輝き、誇りと生きがいのもてるまち」の実現を目指す、自立発展型の計画となっています。2015年に人口7万3千人を想定していますが、高齢人口比率は22.2%（2000年度17.7%）年少人口比率は16.7%（同16.0%）を見込み、少子高齢化の進展の中で、いかに行政ニーズに効率的に対応していくかが課題ともいえます。

■社会教育でも広域連携の取り組み

その方策の柱の一つとして天童市が考えてい

2003年度までに方針決定する 天童市の行政改革事項

- 牧野公社の運営
- 2種混合ワクチン接種の委託
- 行政文書の電子化の推進
- 自主税財源の拡大
- 戸籍情報処理システムの導入
- 交通災害共済制度の見直し
- 水道・下水道所管部門の統合
- 市民保養施設の委託の見直し
- 市民文化会館および中央公民館の管理運営の見直し
- 証明書自動交付機への税証明の導入
- 市立図書館の管理運営の見直し
- 総合窓口機能の整備



天童市総合計画における将来人口の推計

るのが、自治体単位の区域を超えた行政ニーズに的確に対応するための広域行政の展開です。

現在取り組んでいる広域行政としては、村山市、東根市、河北町とともに4市1町で構成する一部事務組合がごみの収集・処理、不燃物・し尿処理に当たっています。また、山形広域都市計画の流域下水道事業として、最上川流域下水道浄化センターでは、市内だけでなく山形市や中山町などの近隣区域の汚水処理も行っています。さらに、東南村山地区の自治体で視聴覚教育協議会を組織して、16ミリフィルムやビデオなどの教材・資料を共同で保存・利用する取り組みも。

広域連携をより強力に推進する広域連合は未設置ですが、介護保険などの分野で近隣自治体と連携することも視野に入れています。また、従来の制度の枠にとどまらず、新しい形の広域行政の在り方を積極的に調査研究し、行政の効率化と住民満足度の向上を目指しており、合併に頼らないまちづくり策として今後の動向が注目されます。

拾い読みHP

212 ふるさと情報

事業評価シート				評価年度	13年度
事業名	21708	合併処理浄化槽設置補助事業	評価年度	平成13年度	
事業種別	27001	環境衛生部事務部事務系補助事業	電話	211-2927	
事業の概要	合併処理浄化槽設置補助の一環補助				
事業の予算	3,000円/人(13年度)	合併処理浄化槽設置補助	465,716円	149,739円	
事業の目的	合併処理浄化槽設置補助事業実施計画書に基づき、札幌市合併処理浄化槽設置補助事業補助金交付要綱				
事業の方法	申請書 口頭説明書 口頭説明書 口頭説明書 口頭説明書				
事業の成果	322	13	評価する方向性	評価及び達成度	
計画	自然と調和した環境への負荷の少ない都市づくり		評価	達成度	年 月時点
大 域 策	環境共生型社会の構築	生活環境の保全・改善等の向上	評価	達成度	年 月時点
小 域 策	良好な水環境の保全	河川等の公共用水域の水質を向上	評価	達成度	2001年度(平成13年度)～平成15年度(平成15年度)
【くくく】			評価	達成度	年 月時点
評価事項	合併処理浄化槽設置補助事業				
【評価事項】					

■9/13 札幌市 平成13年度の「事業評価シート」公表 事業評価システムのページに、平成13年度の「事業評価シート」が公表されています。対象は684事業で、市民1人当たりコスト欄や、各事業が政策や施策体系の中でどのような役割を果たしているのかを記載する欄を設けたのが特徴だそうです。

■9/13 当別町 中学生の国際交流速報 13日から23日までの日程で、姉妹都市のスウェーデン王国・レクサンド市へ派遣している中学生の様子を伝える国際交流のページがアップされています。随行員が毎日、現地レポートを伝えてくる予定のようです。

■9/13 八雲町 台風15号による緊急交通情報 秋雨前線・台風15号による緊急交通情報がアップされています。国道5号、JR函館本線、道道八雲厚沢部線などの被害、復旧情報が随時掲載されていたようです。国道277号通行止めで、町営温泉「おぼこ荘」が当分の間休館とのことでした。

■9/12 三笠市 桂沢国設スキー場のリニューアル 桂沢国設スキー場のリニューアルオープン(12月中旬)情報が掲載されています。コース情報などのほか、「リフト料金の超低料金化検討中!!」とあり、近く公表するそうです。

す。

■9/10 士別市 きらめきトークin士別 10月14日開催の「きらめきトークin士別」情報が掲載されています。ゲストはシドニー五輪のマラソン金メダリストの高橋尚子選手と小出義雄監督。市内の小中学生を優先する第1部と、一般市民対象の第2部があります。整理券の申し込み方法などがあります。

■9/10 美幌町 生ごみ堆肥化実践例を募集 「トピックス」コーナーで、「家庭の生ごみ堆肥化」の実践例を募集しています。町民のアイデアを生

ごみ減量化に役立てる試みのようです。

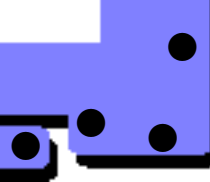
■9/10 上湧別町 国際友好掲示板 友好都市であるカナダのホワイトコート町との「国際友好掲示板」が開設されています。英語、日本語の2ヶ国語表示。現地で研修中の町民の書き込みなどがあります。また、これとは別に、カナダ・バンクーバーからやって来た英語指導助手の「上湧別滞在報告掲示板」も開設されています。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)



●9/11 三重県 リ
サイクルの製品の
「認定マーク」決定



三重県は、県リサイクル製品利用推進条例の10月施行に合わせて公募していたリサイクル製品の「認定マーク」を決定した。事業者からリサイクル製品の申請を受け付け、認定した製品にマークを付けることで、県民や購入者のリサイクルに対する意識を高めるのが狙い。認定を受けた事業者はこのマークを表示して販売できる。

●9/7 金ヶ崎町（岩手県） 町長車にハイブリッド車導入

金ケ崎町は、町長車として高級セダントタイプのハイブリッドカー1台を導入した。価格はやや割高の442万円だが、低燃費化と排出ガスの低減効果がある。同町は98年に田園環境基本条例を制定、99年にはISO14001を認証取得。地球温暖化対策推進事項計画として、二酸化炭素の排出量を97年度比で2003年度までに8%削減する計画を立てている。

●9/6 人吉市（熊本県） 川辺川ダム住民
投票条例の請求署名 48.5%に

人吉市選管は、川辺川ダム本体建設の賛否を問う住民投票条例の制定請求署名のうち有効署名は、有権者30132人の48.5%であると発表した。地方自治法に基づく直接請求に必要な署名数（有権者の2%以上）を大幅に上回った。縦覧などの手続きを経て、「人吉市の住民投票を求める会」が市長に条例制定を本請求、市長の意見書とともに市議会が審議することになる。

●9/4 諫早市（長崎県） 戸籍謄本、住民票の書式をネット配布

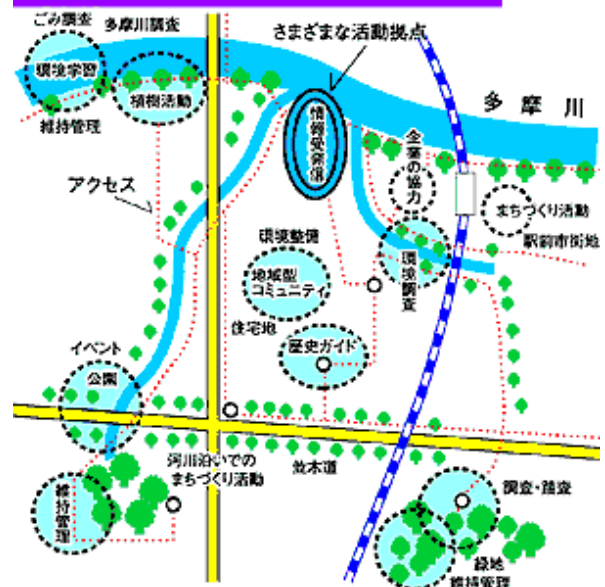
諫早市は、戸籍謄抄本や住民票、印鑑登録など9種類の交付申請書の書式データを市のホームページからダウンロードできるサービ

を開始した。インターネットを通じた届け出まではまだできないが、「電子窓口」整備の第一弾。申請する際の待ち時間短縮などのメリットがある。

● 9/4 川崎市（神奈川県） 多摩川エコ
ミュージアム構想を発表

川崎市は、多摩川を中心に自然環境や歴史文化を生かしたまちづくりを進める「多摩川エコミュージアムプラン」を発表した。市民が主体となって環境保全や環境学習活動などを行うこととし、新たな推進組織を設けるとともに、これらの市民活動に対する支援策も打ち出していく。既に、市民主導の9団体が7プロジェクトチームに取り組んでおり、ネットワーク化をさらに進める計画。

多摩川エコミュージアムプランのイメージ



●9/3 川島町（徳島県） 学校新築などP
F I導入で調査

川島町は、老朽化した町内の中学校の校舎、体育館の建て替えについてPFI方式の導入を目指した調査を進めることになった。2002年3月末までに新校舎の基本計画を作成するとともに、PFI方式の導入が可能かどうか結論を出す。調査委託費600万円を9月定例会に提案する。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線レポート 大津市・ミミズ使った生ごみ再資源化

ごみ問題に悩む自治体の救世主に

滋賀県大津市では2001年春から、ミミズによる生ごみ処理を各家庭で行ってもらおうミミズモニターを50人（グループ）募集してミミズコンポストを貸し出しています。定員の2倍の応募があったそうです。モニターは2年間にわたりミミズを飼育し、生育状況と生ごみリサイクルを調査報告することが義務付けられています。県の方針を受けてスタートした新プロジェクトのひとつで、世紀事業推進室が担当。モニター調査は、ミミズで家庭の生ごみを処理可能だという滋賀県景観緑地協同組合の話に基づき、若手の職員が提案したのがきっかけだそうです。

■住民モニターで低コスト実証

ミミズコンポストの特徴は、大量の電気を使い続ける市販の生ごみ処理機に比べ経済的なことにあります。処理能力は、ミミズは1日当たり自分の体重の半分から同等の重さの生ごみを処理できます。バクテリアを使ってないので無臭に近いそうです。モニター調査では、実際の日常生活の中でどれだけ生ごみを処理できるのか、どのくらいの家庭がミミズコンポストを使い続けてくれるのか、などです。

現在、ミミズコンポストによる生ごみ処理の先進事例は海外ということになりますが、大津市の担当者は「欧米豪で成功していても、大津とは湿度が違う。わいてくる虫も異なるでしょうし、向こうの事例をそのまま持ちこんでも一概には言えない」としています。

日本では一般市民の独自の取り組みがネットワークを広げています。また、学校などで取り組む例が多く、グローバルスクールプロジェクト（事務局・東京都港区）による「みみずプロジェクト」によって北から南まで、ミミズコン

ポストに取り組む学校が増えています。大津市でも教育現場に使ってもらおうと働きかけています。

■生ごみ減量でダイオキシン抑止効果も

自治体のごみ処理は今や大変な社会問題です。食品リサイクル法が施行されてからは事業系生ごみは堆肥化やバイオガス発電などに利用する動きが出てきていますが、家庭系生ごみの再資源化は12%に過ぎません。しかも、生ごみは水分を含んでいるために焼却温度を下げてしまうため、ダイオキシン発生を防ぐためにはより多くの燃料が必要となり、コスト面からも環境面からも問題があります。たとえ自治体が生ごみをリサイクルしても、近郊に出来上がった堆肥を使う農家がなければただの廃棄物となるだけです。

そうした面から見ると、ミミズコンポストはごみ問題にあえぐ自治体の救世主となるかもしれません。ミミズは生ごみだけではなく紙も食べてくれるので、家庭から出るごみが相当の割合で減ることになります。家庭ごみの有料化が全国的に広まるなか、ごみの量が減ることは自治体だけではなく各家庭の経済面にも良い方向になるでしょう。大津市での2年間のモニター期間の成果が待たれるところです。

大津市以外の取り組みとして、東京都の台東区や足立区では、リサイクルセンターなどにミミズ箱を置き、ミミズコンポストの教育・普及に努めています。また、江戸川区では5月から、生ごみからたい肥の作り方やその利用法を区民に教えながらモニターしてもらう事業を始めています。

DATA

三セクの半数が「役人の商法」

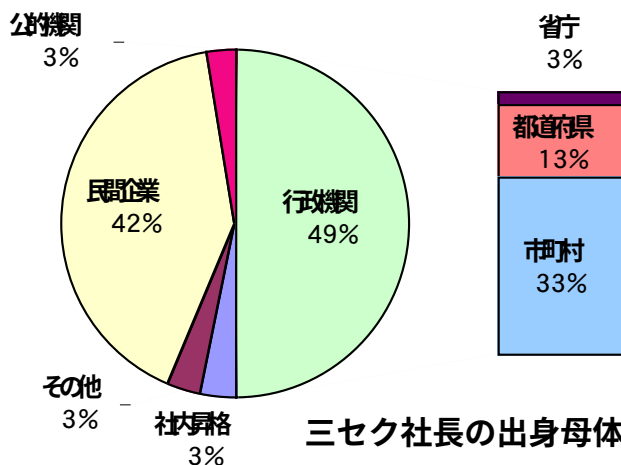
レジャー・リゾート関連など第三セクターの経営難・経営破綻が深刻化しているが、全国の第三セクターの社長の49.3%が国や都道府県、市町村の出身者で占められていることが分かった。これに公益法人など公的機関の出身者を加えると、第三セクターの半数以上が「役人の商法」に支えられているとも言えそうだ。

社長の経歴が明らかな517社を対象にした調査で、民間企業の出身者は40.8%を占めていた。社内昇格による社長は3.5%にとどまった。(帝国データバンクの調査から)

■北海道は4分の3が行政出身

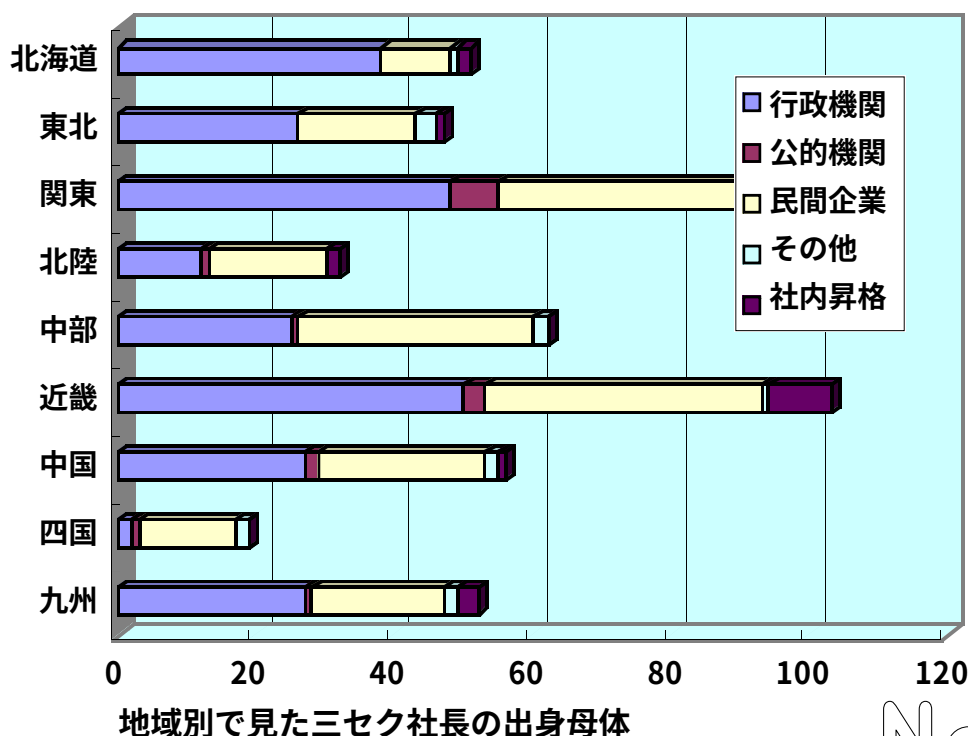
行政機関出身者を母体別で見ると、市町村が33.1%を占め、都道府県13.3%、省庁2.9%の順。最も多い市町村出身では、その半数近くを市町村長の現職と経験者で占められていた。都道府県出身では知事経験者と現知事が24.6%、府県職員が75.4%の割合だった。

地域別で見ると、北海道では51人中、行政



機関出身者が38人(74.5%)を占め、他府県に比べて行政依存の実態が際立った。逆に、四国では19人中行政は2人なのに対し、民間企業の出身者が14人を占めた。

三セクの倒産は、今年に入って15件となり、年間合計が過去最高だった2000年の8件を既に上回っている。公園施設の運営を行うチボリ・ジャパン(岡山県)では、経営陣の総入れ替えと県庁からの出向者引き上げで再建を図るなど、3セクの生き残りをかけ、経営体制の見直しも課題となっている。



お知らせ

次回・第53号は都合により10月1日の発行とし、9月24日は休刊といたします。

「自治体北南」「212ふるさと情報」などの最新情報は、WEB版でどうぞ。

事務局